

景気とは何か？

—「景気を把握する新しい指数」の開発をめぐる—

2022年9月26日

内閣府経済社会総合研究所長
増島稔

1. 開発の経緯

景気動向指数研究会での意見（2020年7月）

「景気の基調的な動きが捉えにくくなっているなかで、経済構造の変化を踏まえ、我が国の景気動向を的確に把握していくことができるよう、景気動向指数及び景気基準日付の判定手法の見直しについて検討していくことが必要」



“どのように景気をとらえるべきか” について “景気とは何か” という原点に立ち返って検討し、「景気を把握する新しい指数」（一致指数）を開発

2. 現行の景気動向指数の課題

景気動向指数 (CI; Composite Index) とは

生産、雇用等の様々な経済活動を表す指標を合成し、景気の動きを可視化した指数

先行指数

一致指数

生産指数(鉱工業)
鉱工業用生産財出荷指数
耐久消費財出荷指数
労働投入量指数(調査産業計)
投資財出荷指数(除輸送機械)
商業販売額(小売業)(前年同月比)
商業販売額(卸売業)(前年同月比)
営業利益(全産業)
有効求人倍率(除学卒)
輸出数量指数

遅行指数

1950年代後半に開発

財の動きを中心として景気循環を把握

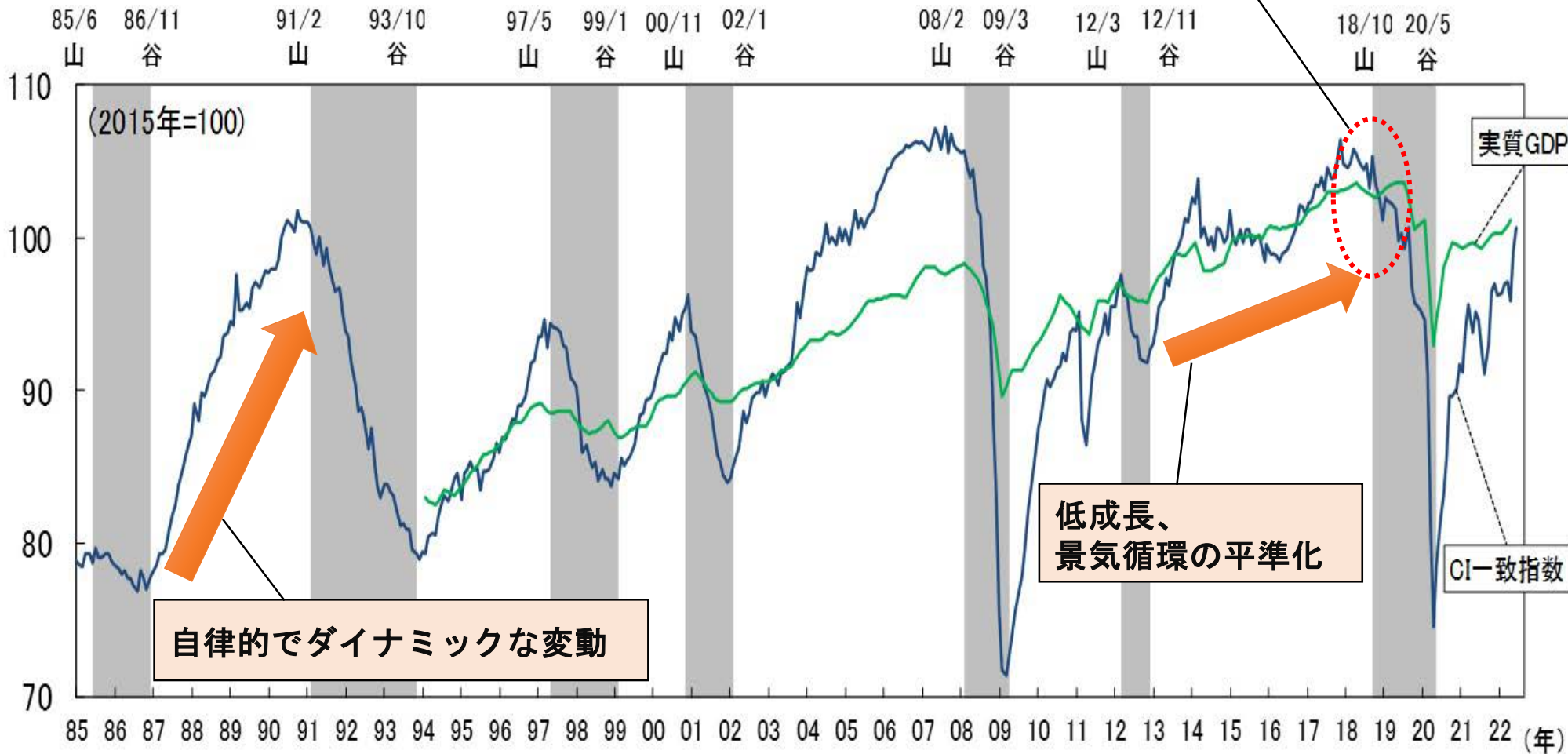
経済構造の変化に対応できていないの
ではないか？

3. 近年の景気循環の特徴

経済構造の変化

- ✓ 経済のサービス化
- ✓ 人口減少、成長期待の低下、先行き不透明感の高まり

財とサービスのデカップリング



(注) CI一致指数は2022年7月速報値、実質GDPは2022年4-6月期2次速報値(線形補間により月次化、2015年=100として指数化)。

4. 新しい指数の基本方針

- 財の共通変動よりも経済活動の総体量に着目
- 生産、分配、支出の三面それぞれから総体量を捉える
- 民間部門の自律的な経済活動を捉える
- サービスの割合を高め幅広い指標を集計して総体量を捉える

5. 新しい指数の作成方法(1)

(1) 各採用指標を指数化(基準年=100)

(2) 三面(生産、分配、支出)ごとに各採用指標にウェイトを付し、加重平均して各面の指数を作成

※その際、外れ値処理、各指標の基準化(振幅を同程度に調整)は行わない

(3) 三面の各指数を基準化して等ウェイトで合成

※四半期データは、月次化の際、四半期の中央月を代表月として線形補間

※足下のデータが得られていない指標は、過去のトレンドに基づき補完

5. 新しい指数の作成方法(2)

産業連関表をもとに、各採用指標にウェイトを付与

生産面(供給)

財：サービス = 4 : 6

財) 鉱工業生産指数：建設出来高=8:2
 サービス) 広義対個人：広義対事業所=5:5

分配面(所得)

家計：企業 = 7 : 3

家計) 第二次産業：第三次産業=3:7
 企業) 第二次産業：第三次産業=3:7

支出面(需要)

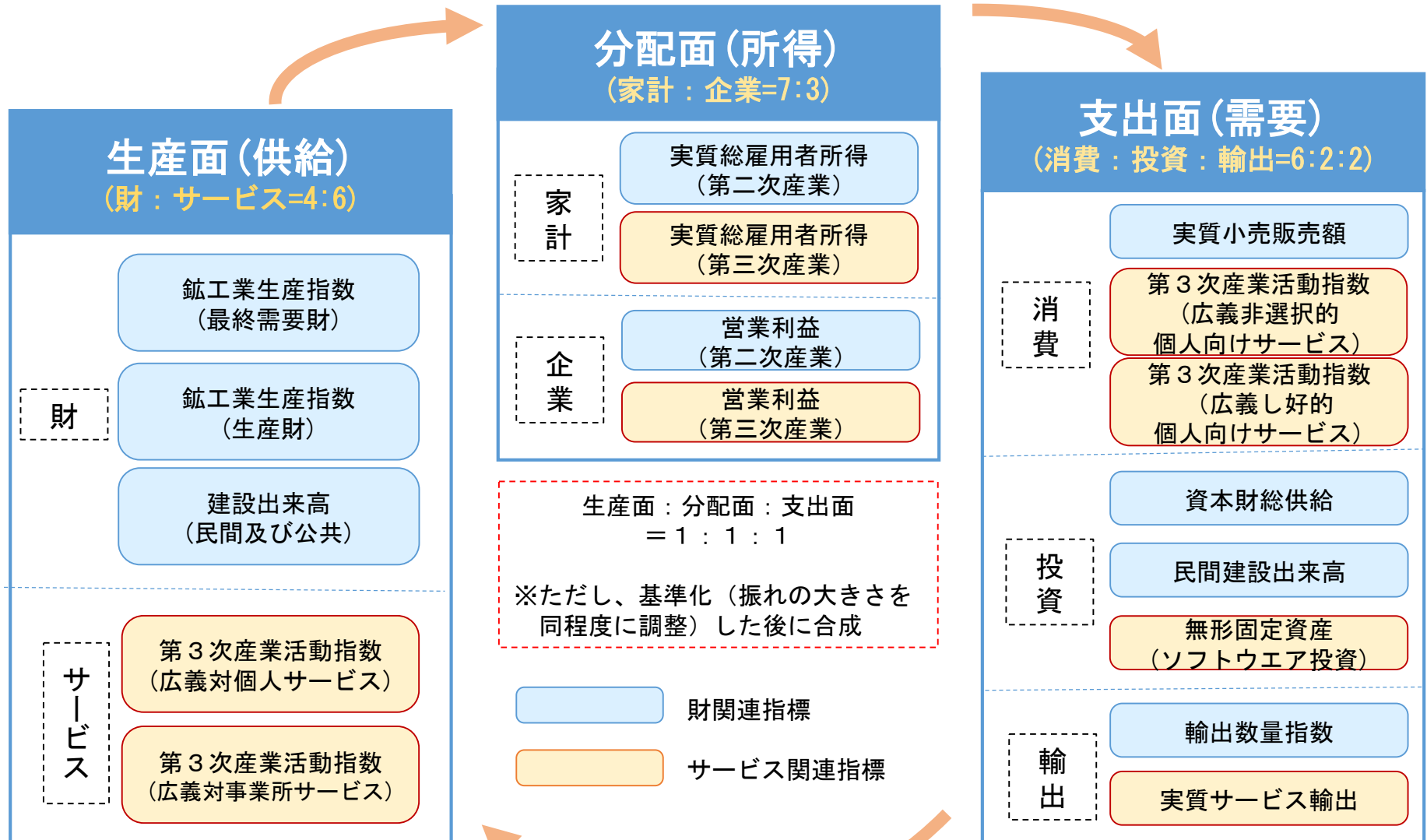
消費：投資：輸出 = 6 : 2 : 2

消費) 財：サービス=4:6
 投資) 機械：建設：無形固定資産=4:4:2
 輸出) 財：サービス=8:2

■各指標のウェイト ※生産面(供給)、分配面(所得)、支出面(需要)ごとのウェイト計=1

生産_1	生産_2	生産_3	生産_4	生産_5	分配_1	分配_2	分配_3	分配_4	支出_1	支出_2	支出_3	支出_4	支出_5	支出_6	支出_7	支出_8
鉱工業生産指数(最終需要財)	鉱工業生産指数(生産財)	建設出来高(民間及び公共)	第3次産業活動指数(広義対個人サービス)	第3次産業活動指数(広義対事業所サービス)	実質総雇用者所得(第二次産業)	実質総雇用者所得(第三次産業)	営業利益(第二次産業)	営業利益(第三次産業)	実質小売販売額	第3次産業活動指数(広義非選択的個人向けサービス)	第3次産業活動指数(広義好的個人向けサービス)	資本財総供給	民間建設出来高	無形固定資産(ソフトウェア投資)	輸出数量指数	実質サービス輸出
0.16	0.16	0.08	0.30	0.30	0.21	0.49	0.09	0.21	0.24	0.18	0.18	0.08	0.08	0.04	0.16	0.04

6. 新しい指数の構成



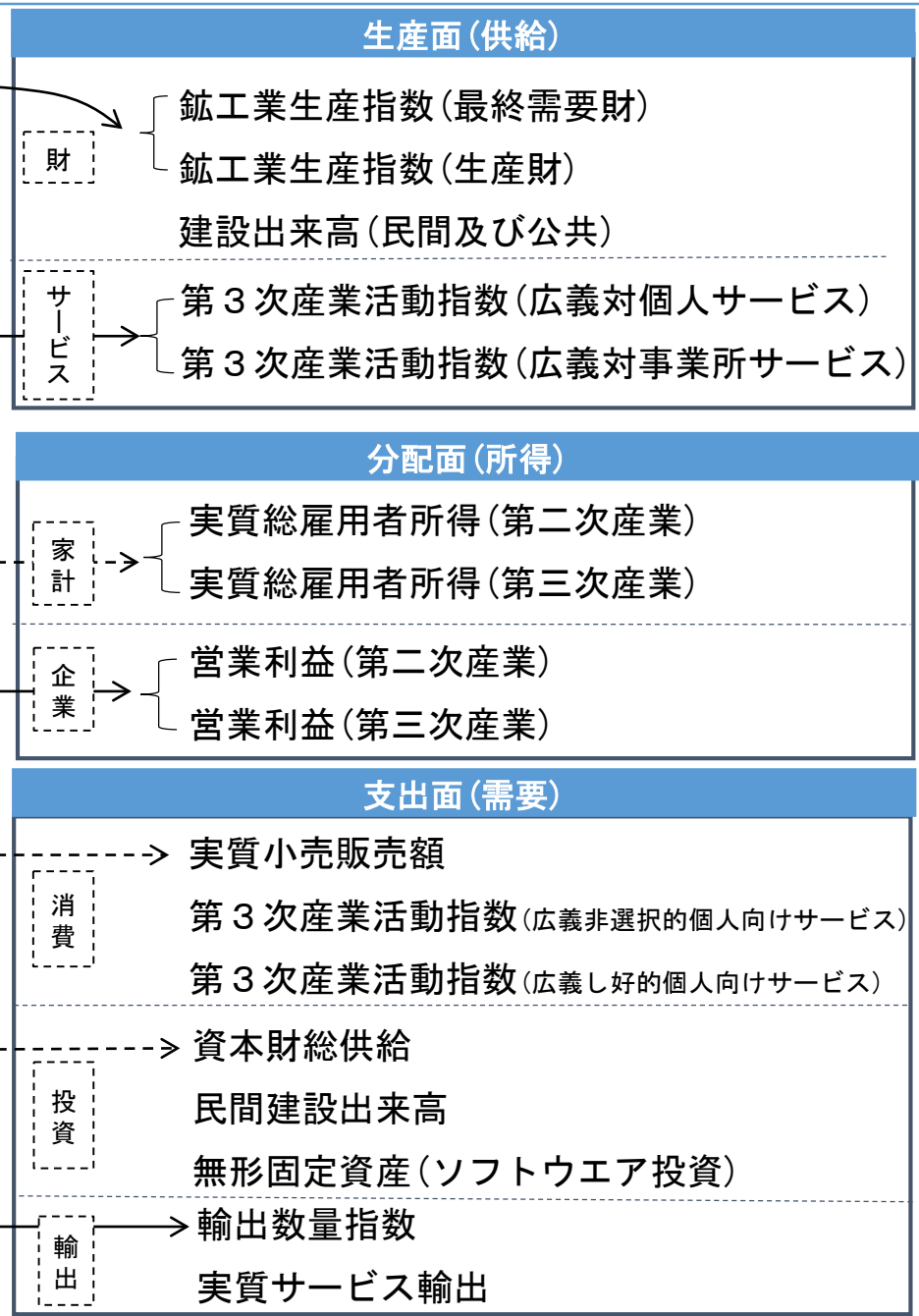
(参考) 現行の景気動向指数(一致、遅行)との採用指標の対比

現行のCI一致指数

- 生産指数(鉱工業)
- 鉱工業用生産財出荷指数
- 耐久消費財出荷指数
- 投資財出荷指数(除輸送機械)
- 労働投入量指数(調査産業計)
- 有効求人倍率(除学卒)
- 営業利益(全産業)
- 商業販売額(小売業)(前年同月比)
- 商業販売額(卸売業)(前年同月比)
- 輸出数量指数

現行のCI遅行指数

- 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)
- 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)
- 実質法人企業設備投資(全産業)
- 家計消費支出(名目)(前年同月比)
- 法人税収入
- 完全失業率
- きまって支給する給与(名目、製造業)
- 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)
- 最終需要財在庫指数



景気を把握する新しい指数(一致指数)

7. 新しい指数の動きの特徴

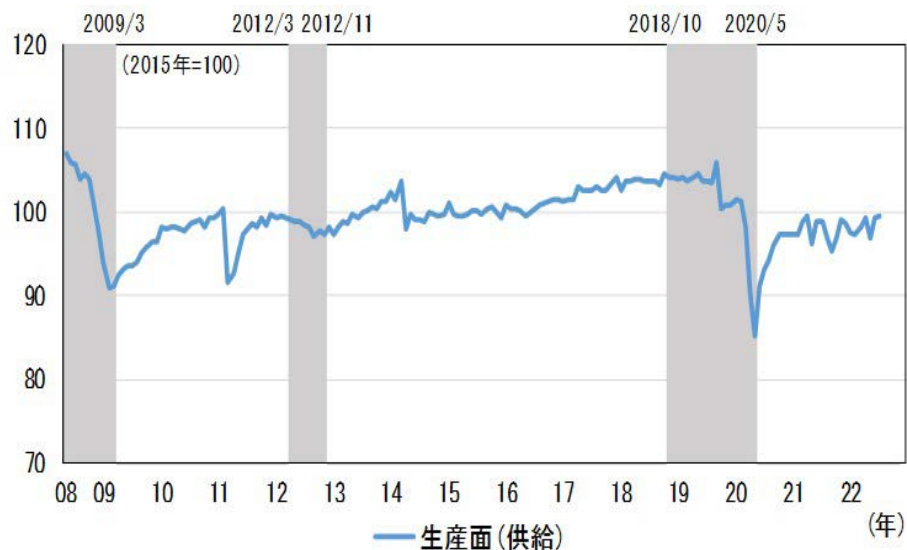


(注) 現行CI一致指数は2022年7月速報値、景気を把握する新しい指数(一致指数)は2022年7月値。
実質GDPは2022年4-6月期2次速報値(線形補間により月次化、2015年=100として指数化)。

(参考) 新しい指数の活用方法

三面別の指数

生産面(供給)



分配面(所得)

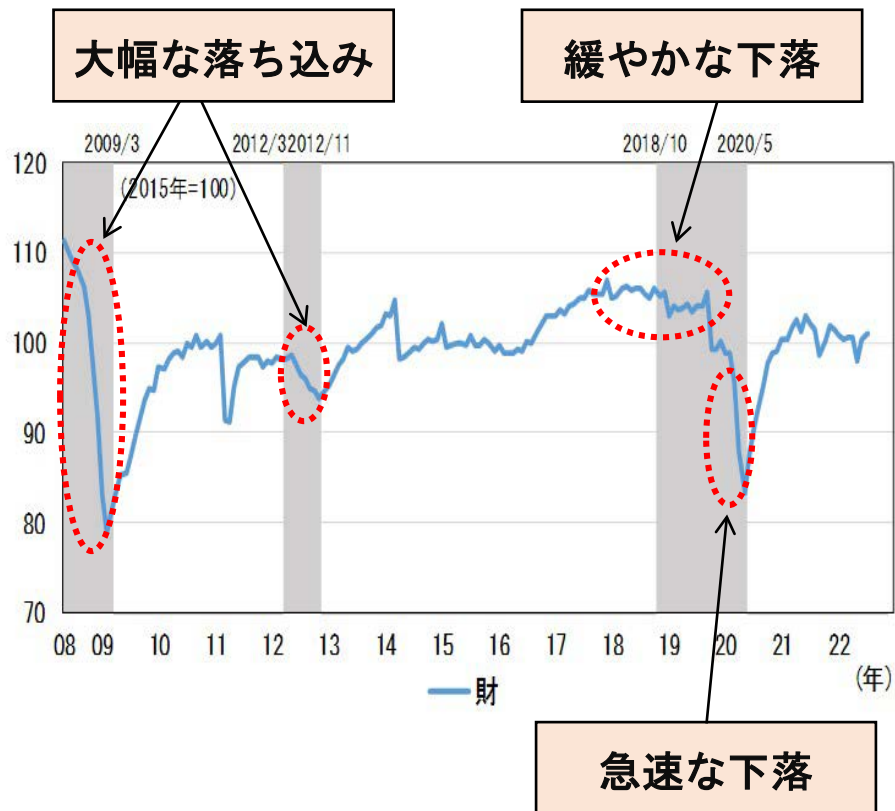


支出面(需要)



(参考) 新しい指数の活用方法 財・サービス別の指数

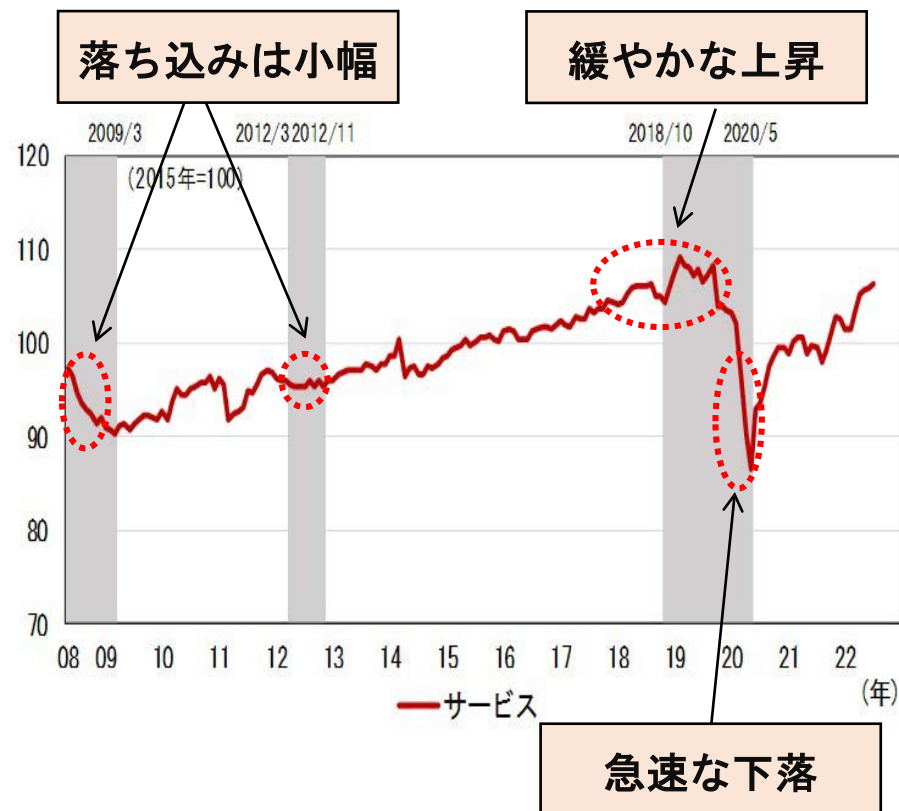
財



<財関連指標> 9指標

鉱工業生産指数（最終需要財）、鉱工業生産指数（生産財）
 建設出来高（民間及び公共）
 実質総雇用者所得（第二次産業）、営業利益（第二次産業）
 実質小売販売額、資本財総供給、民間建設出来高、輸出数量指数

サービス



<サービス関連指標> 8指標

第3次産業活動指数（広義対個人サービス）
 第3次産業活動指数（広義対事業所サービス）
 実質総雇用者所得（第三次産業）、営業利益（第三次産業）
 第3次産業活動指数（広義非選択的個人向けサービス）
 第3次産業活動指数（広義し好的個人向けサービス）
 無形固定資産（ソフトウェア投資）、実質サービス輸出

8. 新しい指数の課題と位置づけ

課題

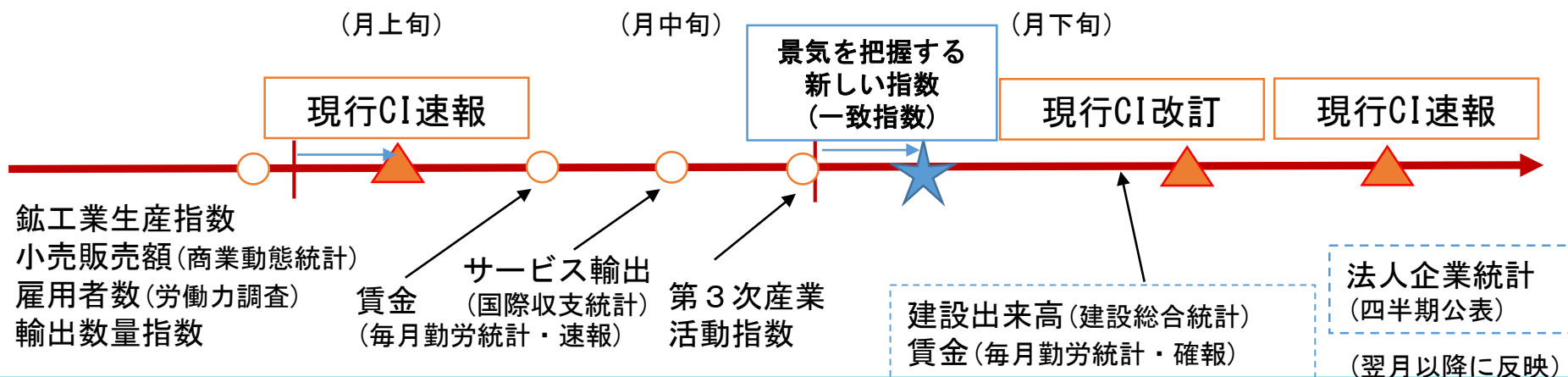
(1) 景気の山谷の判定手法

- ✓ 従来の基準（ヒストリカルDIが50%を越えた後 0% (100%) 近傍に至る）が妥当か、それに代わる手法があるかを検討する必要
- ✓ 山谷の判定は、当面、従来の手法で行い、過去に遡って見直すことはしない

(2) 先行指数・遅行指数

位置づけ

- ✓ データの蓄積を踏まえたパフォーマンスの検証や課題の検討が必要
- ✓ 参考指標として公表し、必要に応じて改良
- ✓ 経済産業省「第3次産業活動指数」公表の数日後に公表（現行より2週間遅れ）



9. 公表に当たって

- 景気動向指数の意義
 - ✓ 景気という目に見えないものを見る化
 - ✓ 透明性のある形でひとつの見方を示す
- 景気動向指数の限界：正解はない
 - ✓ 景気はあいまいな概念
 - ✓ 景気の動きの特徴も局面ごとに異なる
- 現行の指数はひとつの見方であり、有用
- 新しい指数もひとつの見方であり、今後の検証が必要